

佐伯民報

2016年
1月10日
第134号
日本共産党
佐伯支部

★ひとりで悩まずお気軽に相談を★
日本共産党 無料法律相談
毎月第2日曜 午後4時〜

西部地区事務所
37-0171
↑相談の予約は
大畑美紀
74-2310

謹賀新年

本年も
よろしく
お願いします

2016年1月

日本共産党佐伯支部



3施設 4月〜 指定管理者決まる

■はつかいちアルカディア(アルカディア・ビレッジ)
指定管理者「東洋観光株式会社」
1回目の公募には申請者がなかったため、募集内容を一部変更し(指定管理料を年1000万円×3年↓年2300万円×3年に変更など)再募集、3団体(㈱フオックスカンパニ、㈱共立メンテナンス 東洋観光(株))から応募があり、選定委員会で審査されました。(3年間)賛成多数で可決(反対は、山田・徳原・山本・高橋議員の4人)

洋観光(株)から応募があり、選定委員会で審査されました。(3年間)賛成多数で可決(反対は、山田・徳原・山本・高橋議員の4人)

反対討論 高橋

利用者の低迷や老朽化など課題が多い。観光交流施設については、「必要に応じて機能の変更や縮小や廃止も検討する」との方針ははず。ノウハウを持った事業者でも運営は厳しい。休館にして、今後の在り方を検討すべき。

賛成討論 堀田

社会情勢に動かされながらもがんばってきた。老朽化があり指定管理料のアップは致し方ない。中山間地の地元資源の活用が大いに見込まれる。市民の憩いの場、健康増進の場として存続を望む。

■宮島包ヶ浦自然公園

指定管理者「株式会社ELEOS」2団体(㈱第一ビルサービス(株)ELEOS)が申請。(3年間)

■廿日市市パークゴルフ場

指定管理者「特定非営利活動法人廿日市市スポーツ協会」非収益施設のため非公募、継続して選定されました。(5年間)

議員全員協議会

子どもの医療費助成拡充へ
入院 中3まで 通院 小3まで
今年8月から実施予定



説明された変更内容

- <入院>
中学校卒業(15歳到達年度末)まで
一部負担あり(医療機関ごとに同月内7,000円(500円×14日)が限度額)
- <通院>
小学校3年生(9歳到達年度末)まで
一部負担あり(医療機関ごとに同月内2,000円(500円×4日)が限度額)
- ◆所得制限あり
- ◆就学前は現行どおり一部負担なし

現行の廿日市市乳幼児医療費支給事業では、小学校入学前までの無料化にとどまり、県内で最も遅れています。(所得制限あり、一部負担なし)
一昨年、日本共産党も加わる「廿日市市子どもの医療を充実させる会」が、中3までの無料化を求める署名運動に取り組み、約5千筆の署名を市と議会に提出しました。議員から「拡充が必要」との声もあり、市長も公約の中に拡充を挙げていました。

12月議会報告 12月1~17日

条例改正
**吉和魅惑の里
4月リニューアルオープン**

改修のため休館していた吉和魅惑の里が、4月に再開します。当分の間、市直営で運営するため、設置管理条例が改正されました。



条例制定・改正

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例」など2件

マイナンバー制度 関連の条例に反対

共産党市議員
植木議員

9月議会に続き、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(マイナンバー法)関連の条例改正が提案されました。
日本共産党市議員団植木議員は「プライバシー保護の観点から問題である」「詐欺など犯罪に悪用される危険性が大きい」「厳重な管理が必要であり多くの人のにとって利点はほとんどなく、弊害の方が大きい」「今からでも中止すべき」など、マイナンバー制度の問題点を指摘し反対しました。賛成多数で可決されました。
(マイナンバー制度の問題点については、佐伯民報133号で解説しています)

副市長2人選任

副市長の任期が12月31日で満了になるため、市長から、現副市長2人を引き続き選任するとの提案があり、質疑の後、全会一致で同意、選任が決まりました。任期は平成28年1月1日〜31年12月31日まで。(敬称略) 12月17日現在の年齢

堀野和則 (65歳)
原田忠明 (61歳)



大畑美紀前市議

3月定例会は、2月26日(金)開会予定です。28年度予算案が提案されます。

条例改正

中央市民センター 使用料定める

建て替え休館中の中央市民センターが4月から再開

	午前	午後	夜間	一日
多目的ホール	2,480	2,840	3,190	8,880
大研修室	800	920	1,030	2,880
小研修室	360	420	470	1,310
和室	290	340	380	1,060
調理室	540	620	700	1,950

単位は円 ほか中研修室、実習室があります。
午前 (9時~12時30分) 午後 (13時~17時) 夜間 (17時~21時30分)

債務負担行為補正

■一般廃棄物処理施設の整備及び管理運営に要する経費 (27~50年度)

289億2100万円

削除する修正案が出されました

新たな一般廃棄物処理施設(大竹市と共同)は、DBO方式(市が資金を出し、設計・建設、運営を民間に委託)で建設、H31年から20年間の管理運営も委託する計画です。この債務負担行為補正について、「処理方式についての検討が不十分だ」「汚泥処理やごみ量、経費など当初と大きく違っているのに、納得できる説明が不足」「ごみ量をもっと減らす努力を先にすべき」など疑問視する質疑が相

一般会計補正予算

主なもの

- 観光誘客強化事業
厳島神社世界遺産登録20周年記念事業
実行委員会負担金 180万円
記念事業実施のためのポスター作成費等。全体事業費900万円のうち27年度分。
(仮称)世界遺産登録20周年観光キャンペーン
事業実行委員会負担金 500万円
広島市と連携、それぞれの世界遺産を生かし観光キャンペーンを実施。
- 障害児通所給付費 6394万7千円
放課後等デイサービス事業所が市内2ヶ所増え、利用者数も増加。事業所数は14、定員は一ヶ所10名。児童各々に合った支援の「質」を保障すべきだ、との質疑に、市は「国では障害者支援法見直しで放課後等デイサービスの在り方、質の向上について議論になっており、市としてどういう取り組みができるか検討したい」と答弁。
- 空き家実態調査業務委託料 100万円
27・28年度の2カ年で、委託により、市内全域の空き家実態調査を行うものです。全体事業費は972万円(28年度分872万円は債務負担行為)。財源は2分の1が社会資本整備総合交付金(国庫支出金)、2分の1が市の一般財源です。H27年施行の空き家対策特別措置法により、空き家等の対策について市町村のとるべき措置や国の交付金対象等が規定されました。
- 魅惑の里リニューアル事業 953万1千円
4月再開に向けて、厨房ガス施設ほか各所維持補修工事請負費、施設クリーニング業務委託料など。



戦争法廃止意見書
全国48議会で

戦争法(安保法制)の廃止を求める意見書を可決した地方議会は、17都道府県の48議会に上っています。(採決強行後、27年12月26日現在)県レベルでは岩手県議会、三重県議会が可決。広島県では三次・庄原市議会が可決しています。



政党助成金

総額 6631億円 税金依存続けて21年

自民党本部収入うち政党助成金67.4% (2014年)

制度開始から21年間で、6631億円に達しました。この間政党助成金を受け取った政党は35党、その多くは離合集散を繰り返しています。自民党は21年間で総額304億8800万円の政党助成金を受け取っています。日本共産党は支持政党にかかわらず、国民の税金が各党に配分される政党助成制度が、憲法が定めた思想信条の自由を侵すとして一貫して受け取りを拒否し、政党助成法廃止法案と企業・団体献金全面禁止法案を国会に提出しています。



宮島口 元旦の街頭宣伝
大畑美紀前市議 植木京子市議
戦争法廃止2000万署名への協
力も訴えました。

戦争法廃止
立憲主義・民主主義を
とりもどしましょう



※ 債務負担行為

本来、予算は単年度で完結するのが原則ですが、事業や事務が複数年度にわたり、後の年度で支出しなければならない場合、あらかじめ、後年度の債務(借金を返さなければならない義務)を約束することを、予算で定めておくものです。